



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 池口 孝

TEL 03-5985-5711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,248	△7.1	△54	—	△49	—	△59	—
27年6月期第1四半期	3,498	△31.8	△128	—	△22	—	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△4.13	—
27年6月期第1四半期	△6.55	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	11,042	—	8,050	—	—	72.9
27年6月期	11,551	—	8,227	—	—	71.2

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 8,050百万円 27年6月期 8,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△4.4	60	—	60	—	50	—	3.48
通期	14,500	0.1	200	—	200	—	100	—	6.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期1Q	14,387,000 株	27年6月期	14,387,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期1Q	— 株	27年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	14,387,000 株	27年6月期1Q	14,387,000 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点(平成27年11月13日付)において、金融商品取引法に基づくレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、円安効果による企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調をつづけてまいりました。

外食業界におきましては、訪日外国人の増加による客数押し上げ効果がみられるものの、実質的な所得水準の低下や物価上昇の影響により、お客様の消費節約意識は依然として根強く、個人消費は低調に推移をしている中、「希少・特別・新しさ」や「上質・プレミアム性」といった価値を求める志向は強く、この「お客様にとっての価値を生み出し、伝える」ことが、重要な課題となってきております。

また、「円安による原材料価格の上昇」、「人件費の上昇」、「食の安心・安全に関する関心の高まり」、「業種・業態の垣根を越えた競争の激化」など、業界は様々な課題に見舞われており、環境はより厳しさを増してきております。

このような中、当社はお客様ニーズの変化、競争環境の変化に既存業態を適合させるべく、「思い切った見直しによる構造的な質的転換」と「新事業・業態の開発」に取り組むとともに、「管理体制や仕組みの再構築」を行ってまいりました。

具体的には、

- ① 既存の各業態コンセプトをお客様起点から再定義し、そのコンセプトをそれぞれの店舗で具現化すべく、商品や接客サービスの見直しを行ってまいりました。特に競争環境を勝ち抜く為には、モチベーションの高い人材、お客様起点で考えきめ細かく行動できる人材の育成が必須との認識のもと、接客サービスレベルコンテストや調理・サービス教育を強化・実施してまいりました。
- ② 生パスタと厳選ワインを気軽に楽しめる「元祖 壁の穴」は、当業態・ブランドの本格展開に向けて様々な実験を行いながらブラッシュアップをしてまいりました。また、今までにない、安心・安全な厳選素材を店内で炊き上げた“カスタードを主役とした業態”、「Custard Lab Tokyo」を開発し、その1号店を浅草にオープンいたしました。
- ③ 市場の変化に対応し、それぞれの業態、個々の店舗に眼を向け、その強化を行うべく従来の組織を見直しました

店舗の出店および退店等におきましては、3店舗の新規出店、契約満了等により7店舗の閉店を実施してまいりました。

以上の取り組みにより売上高は、前年度に大幅店舗再編を実施したことから、32億48百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益につきましては、改善傾向にあり、54百万円の損失（前年同期は営業損失1億28百万円）となりました。経常利益は49百万円の損失（前年同期は経常損失22百万円）、当四半期純利益は、59百万円の損失（前年同期は四半期純損失94百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、37億96百万円となり、前事業年度末に比べ、2億65百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は72億46百万円となり、前事業年度末に比べ、2億43百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の回収によるものであります。この結果、総資産は110億42百万円となり、前事業年度末に比べ、5億8百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、15億77百万円となり、前事業年度末に比べ、3億33百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務、未払消費税等の減少によるものであります。固定負債は、14億14百万円となり、前事業年度末に比べ、微増いたしました。この結果負債の部は、29億92百万円となり、前事業年度末に比べ、3億32百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上、配当金の支払等により80億50百万円となり、前事業年度末に比べ1億76百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487	3,311
売掛金	116	99
原材料	28	27
前払費用	300	274
その他	129	83
流動資産合計	4,061	3,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,240	4,162
減価償却累計額	△2,534	△2,432
建物(純額)	1,706	1,729
工具、器具及び備品	950	942
減価償却累計額	△839	△834
工具、器具及び備品(純額)	110	108
土地	942	942
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	2,759	2,802
無形固定資産	41	35
投資その他の資産		
関係会社株式	253	253
差入保証金	4,062	3,792
その他	375	372
貸倒引当金	△3	△8
投資その他の資産合計	4,687	4,409
固定資産合計	7,489	7,246
資産合計	11,551	11,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547	493
未払金	295	262
未払費用	484	431
未払法人税等	51	31
未払消費税等	154	74
前受収益	216	151
設備関係未払金	6	54
資産除去債務	120	35
その他	34	43
流動負債合計	1,910	1,577
固定負債		
繰延税金負債	155	154
退職給付引当金	107	110
資産除去債務	739	743
その他	411	406
固定負債合計	1,414	1,414
負債合計	3,324	2,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	3,395	3,221
株主資本合計	8,225	8,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	8,227	8,050
負債純資産合計	11,551	11,042

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,498	3,248
売上原価	923	842
売上総利益	2,575	2,406
販売費及び一般管理費	2,703	2,460
営業損失(△)	△128	△54
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	113	-
その他	2	1
営業外収益合計	122	8
営業外費用		
支払利息	0	-
賃貸費用	1	1
その他	14	0
営業外費用合計	16	2
経常損失(△)	△22	△49
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	3	-
店舗閉鎖損失	24	-
減損損失	45	1
特別損失合計	74	1
税引前四半期純損失(△)	△92	△50
法人税等	2	9
四半期純損失(△)	△94	△59

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社三光F Cシステムズ(以下「三光F Cシステムズ」という。)を合併により経営統合することを(以下、「本合併」という。)を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社三光マーケティングフーズ：飲食業

三光F Cシステムズ：飲食店のフランチャイズ加盟店の開拓及び管理

(2) 企業結合日

平成27年12月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三光マーケティングフーズを存続会社、三光F Cシステムズを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社三光マーケティングフーズ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業再編の一つとして、両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の集中による経営の効率化及び機動性の向上などの成果をさらに今後の持続的成長に活かすべく、本合併を決定いたしました。

なお、吸収合併される三光F Cシステムズは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。